

第5編 高度成長期

(昭和40年～48年)

〈高度成長期前半の社会状況とわが社〉

昭和39年春以降（オリンピック景気後）、公定歩合の引き上げその他一連の金融引き締め措置が実施され、その後の約2年間がいわゆる40年不況の時期であった。40年不況は、民間企業の体質改善に大いに役立ち、体質強化を果たした産業界はこれを乗り越え、45年なかばに至る5年間は、息の長い好況裡に推移したのである。

当時の経済成長は、41年から45年までを一区切りとしてみると、その年間平均成長率は12.4%であった。そして、ついに43年にはG N P（国民総生産）も、西ドイツを抜き、アメリカに次いで資本主義世界第2位の位置を獲得するところとなった。世上いうところの“イザナギ”景気である。

しかし、“イザナギ”景気は一方で、“昭和元祿”をも出現させ、若者たちのあいだには、エレキギターがブームとなり、サイケデリックな色彩が街にはらんした。東京・原宿には、“原宿族”が誕生し、ボウリング場が続出した。都心に集まる車の混雑はその極に達し、銀座から都電が姿を消すことになったのは、明治百年記念式典のあった43年である。

さらに、国際競争力の強化で、国際収支の黒字基調が強まったため、日本産業や「円」の実力が海外にまで認識されるに至った。だが一方では、国際基軸通貨であるドル・ポンドの劣勢が続き、国際通貨調整の問題が日とともに深刻化していた。

この結果、海外のわが国に対する円切上げの圧力が強まり、「大国」日本の試練期を迎えるに至ったのである。

このように一般経済界は、激しい変動下にあったが、わが社をとりまく道路業界の状況は、建設行政の最重点策として相変らず遅れている社会資本の充実を目指し、その代表格である道路整備を「国づくり」の主体とし、国際的事業であったオリンピックとを二本の柱として飛躍的に発展を遂げたのである。

特に、昭和42年度を初年度とする第5次道路整備五箇年計画の決定に伴い、自動車時代に即応した道路網づくりが促進され、わが社は東名高速道路、中央高速道路の受注・完成により、創立40周年を迎えた記念すべき43年度には画期的な業績を挙げ、普通配当20%に記念配当5%

を加え年25%配当をし、このうち20%相当を株式配当として積年にわたる株主各位のご好意に報いることができたのである。

ちなみに、この間の業績を数字でみてみると、

40年度	完成	8,167	百万円		
	利益	279	〃		
41年度	完成	9,003	〃	(対前期比	10%増)
	利益	306	〃	(〃	〃)
42年度	完成	10,133	〃	(〃	13%増)
	利益	359	〃	(〃	17%増)
43年度	完成	14,553	〃	(〃	44%増)
	利益	671	〃	(〃	87%増)
44年度	完成	16,593	〃	(〃	14%増)
	利益	821	〃	(〃	22%増)

となり、43年度が高度成長期前半における、大きなエポックを画した年であったことを裏付けている。

〈本社社屋の落成〉

本社事務所は、創立当時の三菱5号館から、昭和9年丸ビル6階、戦後の21年清水建設(株)7階、22年丸喜ビル2階、26年再度清水建設(株)7階、28年清水建設(株)別館2階と転々とした後、30年に現在の新橋へ移転した。

現在地は、羽田空港から都心へつながる高速道路が、昭和通りを渡って銀座へ入ろうとするすぐ脇、銀座の目抜き通りと昭和通りと高速道路に囲まれた一画で、どちらを向いても流れるような車の道路であり、まさに道路会社にうってつけの地の利をえた場所といえる。

旧社屋は終戦直後に建てられた木造モルタル2階建て、延100坪(330㎡)あまりの建物で、昭和30年2月に清水建設(株)から2,000万円で購入したものであった。35年頃から事業量が増大するにしがたい手狭になるとともに、老朽化が激しく、新時代の波に乗った会社にしてはあまりにもお粗末すぎると来社される方々にいわれるようになっていた。

たまたま37年から始まった地下鉄工事による地盤沈下の影響で、建物は日に日に傾き、壁には各所にひびがでるといった危険な状態になった。そこで38年2月の取締役会で、隣接用地を取得し建築用地を広く確保することを前提として、新社屋の建築を決定したのである。

38年6月、建築中の本社仮事務所として、渋谷の道玄坂上にある元渋谷税務署の建物に引越



新築落成した本本社屋（昭和40年）



地下鉄工事でいたみ出した旧本社社屋

し、業務を開始した。

一方、本社隣接の土地の取得については、東京都所有の水道栓用地と東京ガス(株)所有の整圧器用地の買収交渉をはじめ、交換用代替用地41.8坪(137.9㎡)を取得する交渉に木暮寛取締役と京谷直治不動産課長が連日のように奔走した。代替予定地には、占拠経歴10数年の家屋が建っており、その立退き交渉も重ねていた。その結果、家屋買収費 1,430万円、営業および立退き補償金 500万円を支払うことで解決することができた。

足かけ2年後、40年3月18日に現社屋「日道ビル」が完成した。新社屋は清水建設(株)の設計・施工によるもので、鉄骨・鉄筋コンクリート造、地下1階、地上10階、塔屋2階、床面積



旧社屋の経理課（昭和30年頃）



本社新築中の渋谷仮事務所

2,907㎡の近代ビルである。このビル工事の特徴として注目されるのは、新しい人工軽量骨材セイライトを使用したことであり、3階までは普通コンクリートを打ち、4階以上の高層部に軽量コンクリートを打設したもので、とくに10階にはこのセイライトを初めて使用している。

本社社屋の礎石

昭和40年3月18日竣工式をあげた本社社屋の礎石は、建物の中央より少し北側、玄関の右側にある。“定礎1965”ときざまれており、文字は清水会長の筆である。

礎石は牧丘石（ねずみがかった橙色の御影石）で石の下に鉛の箱がおさめてあり、その中にはつぎの品々が封入されている。

40年1月1日現在の社員名簿、第59期決算書、40年1月号の社報、39年の東京オリンピック大会の記念硬貨、記念切手と開会式入場券、3月1日の新聞それにつぎのような定礎の辞をきざんだ銅板。

“日本道路株式会社 日道ビルを東京都港区新橋1丁目5番地に新築するに当り 揺ぎない礎石とともに本社の弥栄を冀求して 茲に永世不変の柱礎を鎮定する。”

昭和40年3月18日

取締役社長 清水忠雄



本社社屋の定礎に収納された品々

また各階縁にとりつけてあるアルミ・スパンドレルの化学的な明るさと、外装全面黒ずんだタイル張りの渋さとが実に調和して、またとない新鮮味をだし、近代建築技術の水準を改めて認識させている。

3月18日には、盛大な竣工式と披露パーティが行われ、22日から業務を開始した。ここにわが社も創業以来の種々の困難を乗り越えその基礎を確立し、高度成長への力強い第一歩を踏み出したのであった。

〈社是・社訓の制定〉

かねてから会社の大計実現のため、精神的よりどころとなるべき社是・社訓の必要性がいわれていたが、40年1月に社内からの応募作品により決定されることになった。選考の基準として、社是は経営理念の端的な表現、社訓は社是を実践にうつすための行動の規範を示したものである。3社是、5社訓。個人的、会社的、対社会的な3つを概念とし、さらにその表現は平凡なこと、いつの時代にも通用すること、前向きな概念であること、素直で誰にでもわかる表現であること、上からの押しつけでなく会社一丸となつての決意である等とされた。

その結果、応募作品は43点にもおよび、前記基準に加えて語句の長さ、語呂等を考慮し、慎重に検討の結果、次のとおり承認のうえ制定された。

社 是

創意研鑽 協調親和 信用高揚

社 訓

1. 創意を活かし、技術の向上と業務の改善に努めよう。
1. 責任を自覚し、緻密な計画と果敢な実行に徹しよう。
1. 誠意を尽くし、相互の協調と秩序の確立に努めよう。
1. 心身を健全にし、明朗な職場と幸福な家庭を築こう。
1. 社業に専念し、会社の繁栄を通じて社会に貢献しよう。



本社会議室の社是の額

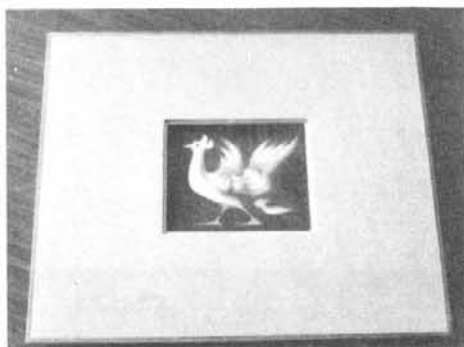
〈関連会社の設立と業務委託〉

40年に土木工事を発足させ1年半経過したが、日本道路の看板では指名を受ける回数が少ないばかりでなく、道路以外の土木関係工事に指名参加することが難しいので、新会社を設立して指名の間口を広げることとした。このような状況を背景に、42年1月に「日道建設株式会社」が発足した。資本金は1,500万円、本社を日道ビル内に置き、従来土木工事が担当していた関東地区を中心として工事を入手していくことにした。

さらに42年4月には、日本道路瀝材(株)にアスファルト乳剤製造部門の東京・仙台工場の業務を委託する等、業務量の拡大と共に、積極的な経営戦略を打ち出し、会社発展の礎とした。

〈工事受注額100億突破〉

当社の受注を顧みると、終戦直後の21年度が1,600万円であり、建設ブームを招来し好況を現出した31年度においても8億3,000万円であった。それが42年度において東名・中央道等大型高速道路工事の受注もあり、他の得意先関係についても、当初予想を大幅に上回る成績をあげ、43年1月現在で120億を突破することができた。このわずか10年ばかりの間にまことに飛躍的な成長を遂げたわけで、政府の公共投資への積極的な施策に助けられたとはいえ、偏えに会社のために精進を重ねた従業員の努力の賜であり、記念すべきことであった。この時に会社は、従業員の苦勞に報いるため、記念品と酒肴料を贈り、喜びを分かち合った。



工事受注額100億突破記念の七宝焼の額

〈大型高速道路の受注〉

42年には、会社に飛躍的發展をもたらした、中央高速道、東名高速道の大型工事を相次いで受注した。わが社が受注した中央高速道は、略称「西桂試験舗装工事」請負金1億4,450万円



東名高速道路の開通式風景

で工区は山梨県南都留郡西桂町字小沼から同町字倉見までの延長約3.3キロメートルで、特に中央道の中でも山間部にあたる区間であった。ここで路面の凍結とスベリ抵抗、高冷地におけるアスファルト・コンクリートの状態、さらに、このような地域における舗装工事の施工工程の検討等多くの研究課題を担って工事が進められた。

一方、東名高速道の受注は略称「静岡・薩埵舗装工事」請負金12億4,242万円で工区は静岡市大字中島から庵原郡由比町西倉字駒ヶ沢までの延長約16キロメートルであった。東名高速道路は名神高速道路の経験をフルに活用し、経験から得た設計施工の改善やさらに進歩的な技術が使われた。

その主な点は、次のとおりである。

1. 路肩が0.5メートル広くなり、3.25メートルになった。それは大型車が故障などで停車した場合、本線上の走行車線に影響のないようにと改良された。
2. 平面曲線半径、縦断曲線半径などに絶対最小値のほか標準最小値を加えたこと。



東名高速道路浜松～袋井間舗装工事（昭和42年）



東名高速工事用砕石プラント
全景

3. 建築限界を国際道路条約の自動車高さの3.80メートルに決めたこと。
4. インターチェンジにおけるランプの設計速度を毎時40キロに改め、一番事故の起り易い本線とランプの分岐点について、とくに平面曲線を大きくする規定を設けたこと。実際の線形設計の上では、単調な直線コースを極力さけてクロソイド曲線と呼ばれる流麗な曲線を主要線形要素にした。例えば、名神では直線区間が全線の約42%あるのに対して、東名高速道ではわずか5%しか使われていない。また平面曲線と縦断線形との立体的な組み合わせによって、自然の地形をたくみに調和させた道路そのものが一つの美観となるよう細心の考慮が払われた。

いずれにしても、この後の東名第2次浜松・袋井間舗装工事の受注と相まって、大型高速道



東名高速工事にたずさわった
職員一同

路工事の受注は高度成長期の幕あけ役を果たしたのである。

〈創立40周年〉

昭和4年3月に三菱5号館の一室でうぶ声をあげたわが社も、種々の困難を全社一丸となって乗り切り、44年3月には無事に創立40周年を迎えることができた。これを記念して、3月8日東京会館に多くの来賓を招き、盛大な祝賀パーティーが挙行された。

当日は快晴に恵まれ、土曜日の正午からという好条件も加わって出席者の出足は好調であり、約400名の多きを数え、出席者の中には、野田卯一、西村英一、桜内義雄、稲葉修代議士、建設省から尾之内次官、古賀技監、養輪道路局長など、また富樫日本道路公団総裁、林首都高速道路公団理事長、山田東京都建設局長等々、わが国の建設行政を司る方々のご出席を得、まさ



創立40周年記念パーティー

道友会

当社では、年を追う毎に60歳の定年退職を迎える方が増え、その方達の中でわが社の家族的な雰囲気を忘れがたく、退職後も在職社員や会社とのつながりを持ちたいと願われる意向があった。創立40周年を機会に、わが社に勤務し円満退職された満60歳以上の方々が、永く当社を愛しその隆昌と発展を念願して、清水社長（現会長）を中心とし、OBの親睦をはかる会合を持ちたいということで、昭和44年3月8日、道友会が誕生した。



発足当時の道友会会員ほか

第1回の会合は、当社の40周年記念パーティーが行われた東京会館を利用して開催され、役員および出入りの業者の方々と久しぶりの懐旧談に花を咲かせるなど、極めてなごやかな雰囲気のうちに終了した。

その後は、奇数月の10日、本社で例会が行われ、発会当初からの幹事である福家（元人事部長）、渡辺（元庶務部長）両氏をはじめとして、常に10名以上の人々が集まって、会長、社長、副社長をかこんで歓談するとともに、日本道路の今後のますますの発展を願って今日にいたっている。

に壮観の趣だった。

また、当日は同席を利用してわが社を定年等で退職された諸先輩の集いである「道友会」の発足もあり、懐旧談に花を咲かせるなど、終始なごやかな雰囲気の中で行われた。

〈高度成長期後半の社会状況とわが社〉

昭和46年8月15日（日本時間8月16日）、アメリカのニクソン大統領は、テレビ、ラジオ放送を通じて、1. 金交換の一時停止、2. 10%の輸入課徴金の実施、3. 90日間の賃金・物価凍結などを支柱とするきびしいドル防衛対策を発表した。これがいわゆる「ドル・ショック」で、わが国の外国為替市場は混乱に陥った。このため、わが国では同月28日以降変動相場制に移行、昭和24年以来続いた1ドル＝360円の単一レートに別れをつけ16.88%切上げに追込まれるところとなった。予想以上の大幅な切上げで、鉄鋼、造船、繊維、雑貨など対米輸出比率の高い業種をはじめとして、日本の産業界に大きな影響を与え、以前から不況感のただよっていた国内に憂色を加えた。

このような環境下においてわが社は、第6次道路整備五箇年計画がスタートしたのを背景に“陽のあたる産業”として縦貫5道から地方道に至るまで、道路投資の拡大を背景とした官公庁工事および需要の旺盛なニュータウンの造成・舗装、レジャー、食品、流通センター等の民間工事に全社的営業活動を展開し、またアスファルト合材の販売にも努めた結果、一般経済界の不況にもかかわらず順調な伸展をとげた。

特に、46年度の成田空港関連、北海道縦貫道、中国縦貫道、48年度の九州縦貫道、中央道等の高速道路網の施工と、おりからの不動産ブームによる一般土木工事の急伸による成果は目覚ましいものがあった。

この間の業績を数字でみると

45年度	完成	19,720	百万円	(対前期比	19%増)	
	利益	923	〃	(〃	12%増)
46年度	完成	25,907	〃	(〃	31%増)
	利益	1,084	〃	(〃	17%増)
47年度	完成	34,101	〃	(〃	32%増)
	利益	1,400	〃	(〃	29%増)
48年度	完成	45,180	〃	(〃	33%増)
	利益	1,475	〃	(〃	5%増)

となり、その発展ぶりは何よりも数字がそれをはっきり裏付けている。

しかし、好事魔多しのたてのように、48年10月に世界を震撼させた第4次中東戦争に端を発した“オイル・ショック”があり、一般物価の高騰、原油供給の削減と価格の急騰という未曾有の危機に直面し、インフレの加速とモノ不足に加えるに、強力な金融引締政策が実施される等、異常な転換期を迎えることとなった。

石油危機

昭和48年10月6日第4次中東戦争が始まり、アラブ10か国のOAPEC（アラブ石油輸出国機構）は同月17日イスラエルに対する報復のため、石油の生産制限を発表し、米国、オランダ等イスラエル支持国に対する全面禁輸、その他の国々にも輸出量を削減することを決定した。その前日、OPEC（石油輸出国機構）6カ国も原油価格の70%の大幅値上げを決定した。国内原油必要量の99.7%を輸入にたより、さらにその中82.6%を中東の原油に依存していたわが国は量的にも價格的にも石油危機にまきこまれた。

すでにモノ不足、インフレの進んでいたわが国は深刻な打撃を受けた。石油の値上げ、供給量の減少は、石油関係製品が広く日常生活に使用されているため一般諸物価の高騰をまねき、モノの生産、供給量の減少を予想させ、全国的に急速かつ激烈なモノ不足感がひろがり、約半年間物価の狂乱は日本の経済、社会を大混乱におとしいれた。

政府は12月“国民生活緊急対策本部”を設置し、49年には総需要抑制策をとり、銀行貸出の制限、電力・ガスの値上げ抑制、政府支出の繰りのべ等の施策をとり、またその後アラブ諸国が日本を友好国と認め供給量を増大させることになり、49年後半には物価は沈静の方向に向かった。しかし49年10月の東京の消費者物価指数は対前年比25.8%増となった。

この石油危機の前年47年2月に国際的な未来研究団体、ローマクラブは“成長の限界”と題する報告書をだしている。“現在の爆発的人口増加と経済成長が将来もつづいて行くと、地球の有限な資源や環境の限界をこえて破滅的な危機をもたらすであろう。”と。

モノ不足ショック

昭和48年の石油危機で、石油不足イコールモノ不足という考え方が全国的にひろがって、庶民は買いだめに走りまわった。特に砂糖、洗剤、灯油、トイレトペーパー等が不足するというので、主婦は買いだめの行列にならんだ。行列したのは主婦だけではなく、タクシーもLPガスを燃料とする車はガソリンスタンドに長い列をつくった。

パニック状態にあったので、ちょっとした噂とかデマのようなものに振りまわされて主婦達は右往左往してモノを買いあさった。

塩も買いだめられ、専売局がビックリした。ある新聞が不足するモノ一覧表にまちがって塩を入れたのがその原因であったという。

愛知県のある信用金庫では取りつけ騒ぎがおこった。電車のなかである女性が「あの信用金庫はあぶないそうよ。」という冗談が口火となったもの。

川崎港では停泊中のタンカーから石油を抜取るという“オイルジャック”までおこったのである。

わが社においても、第7次道路整備五箇年計画がスタートし、需要拡大が期待されていたが、公共事業費の繰延べ・削減、民間設備投資の沈滞と市場環境は激変し、さらには公害規制の強化等々と、会社経営をとりまく環境は一転して厳しくなっていたのである。

〈資本の充実〉

44年5月創立40周年を記念して、普通配当2割、記念配当5分の2割5分配当を実施したが、その中2割を株式配当として、永年の株主に報いると共に、資本金を7億2,000万円とした。

45年10月には、新道路整備五箇年計画、縦貫道等、逐年大型化する工事に対応し、大型高性能機械および不動産の購入資金の一部と運転資金の充実のため、有償および無償割当、公募の組合せによる増資を行い、資本金を12億円とした。

46年10月には、株式の東京市場、大阪市場1部指定替へと、資金需要により公募による増資を実施、資本金を12億6,000万円としている。

47年4月には、公共投資主導型経済に対処するため、また、機械設備の増強と運転資金の調達を計り、会社の体質改善、強化を行うため、有償および無償割当、公募の組合せで増資を行い、資本金を20億円としている。

48年4月には、上記と同じ理由により公募と無償割当による増資を実施、資本金を25億円とした。

以上のように、わずか4年の間に資本金は約4倍強になり、まさに高度成長期を表徴するように、会社の財務内容は一段と充実を遂げたのである。

〈諸規則・規程の改善・整備〉

会社規模の拡大と人員の増加、事業の多角化に伴い、社内管理体制の確立と、改善等が急務となり、この高度成長期には次々と諸施策が実施されていった。

従来制定されていた就業規則、給与規程は毎年改善が行われ、会社の成長と共に従業員の待遇は大幅に改められていった。

42年には、文書規程、安全衛生管理規程、安全委員会規則、関係会社管理規程、工事安全表彰規則、教育訓練規則、教育委員会規則と矢つぎばやに諸規則・規程が制定され、内部体制は一段と充実されたのである。

43年4月には、従業員にとっては画期的な身分制度の改正と資格制度が新たに実施された。これは現在も実施されているもので、従来の職員・准職員の区分を廃し、全員を社員一本とし、

すっきりした形態で、社員はその従事する職務に従って、それぞれ「技術社員」「技能社員」「事務社員」の3系統のいずれかに分類された。

この分類は、あくまで、社員各自の担当する職務の内容により系統化されたもので、身分上の違いはない。

資格制度は、基本的な考え方では、社員各人の能力を明確にし、その能力の程度により格付けし、各人に一定の資格を与えることにより、人事管理上有効な成果を期待する一施策であり、当時としては、業界の中でいち早く導入され大いに脚光をあびた。現在でも、これが人事管理上の根幹をなしていることから考えても、その先見性は注目に価する。この制度の制定に伴い、賃金体系も大幅に改正され、これも現在の賃金体系の中心をなしている。

このように、高度成長期の前半において、近代経営に即した内部管理規程の土台が築かれたのであって、それから幾多の改正を経て今日に至っている。

〈福利厚生面の充実〉

従業員の増加と共に、福利厚生施設の充実、福利厚生制度導入が活発に行われ、まず39年の藤沢、藤井寺、坂出社宅の新設に続き、40年の仙台大野田社宅、43年の大和社宅、44年の広島己斐社宅、北海道輪厚社宅、九州那珂川社宅と社宅の建設が各支店において行われた。

続いて44年から48年にかけては、各地に独身寮の新築、開設があり、44年の自宅居住者に対する住宅手当支給の新設、従前からの転勤者についての准社宅適用と相まって、住居についての施策が着々と実施されていった。

47年11月には、創立40周年を記念して、静岡県伊東にわが社直営の保養所として、伊東サボテン寮を開寮した。

さらに、住宅建設資金および修理費貸付規程の改正が41年から48年にかけて4回も実施され、貸付金の増額、利率の引下げと持家促進策も合わせて行われたのである。



沼津市獅子浜の海の家



伊東市サボテン山のサボテン寮

一方、46年11月には、かねてから準備を進めていた健康保険組合が設立され、従業員の健康管理について一段と充実した内容とすることができた。この健康保険組合設立の要件としては、企業が優秀であって、しかも事業内容が堅実であり、発展性がある会社で、財政的にも健全に運営ができる見込みがなくてはいけないとすることから考えても、わが社が名実ともに世間に認められたこととして重要な意味を持っている。健康保険組合は設立後も極めて順調に運営され、保険料率、給付、諸施設等で従業員に大いに恩恵をもたらしている。

一方、48年2月には従業員持株制度がスタートした。これはわが社の株を持ちたいという希望を持っている人が多数いても、現在株式の売買単位が1,000株となっているので、これを個人で購入するには一時に多額の資金を必要とするため、株主になりにくい。それがこの制度の導入により、毎月数千円の資金で株主になれるわけで、毎月積立貯金のつもりで長期的に投資すれば、年々持株も自動的にふえ、知らないうちに財産づくりできる点と、1口1,000円に対して100円（10%）の奨励金を会社が支給するので、社員の財産形成と福利厚生制度の一環として従業員に歓迎された。

このように、会社の成長に合わせて、働きやすい職場、働き甲斐のある職場を目ざして、従業員の給与は勿論のこと、福利厚生の方でも次々と諸施策が実施された。

〈首脳部人事〉

高橋 亘	40年5月取締役就任、46年5月取締役退任
若佐 武造	40年5月取締役就任、45年5月取締役退任
木暮 寛	40年5月取締役退任、監査役就任 41年5月監査役退任
野口愛次郎	40年5月監査役退任、43年5月監査役就任
原田 耕治	40年5月監査役退任
岡田 歆造	40年5月監査役就任、43年5月監査役退任

中安 米藏	40年7月代表取締役副社長就任
小林金太郎	42年3月常務取締役退任
吉田 進一	42年5月取締役就任
斉藤 芳治	44年5月代表取締役専務退任
鈴木 欽吾	44年5月代表取締役専務就任、46年5月代表取締役専務退任
横田幹三郎	44年5月常務取締役就任
額綱 忠行	45年5月代表取締役副社長就任
卷下乙四郎	46年5月常務取締役就任
川上多計志	46年5月常務取締役就任
塚本 明	47年5月取締役就任
土橋 英夫	47年5月取締役就任
千賀 良三	47年5月取締役就任、48年3月取締役退任（死亡のため）
宇都宮寿夫	47年5月常務取締役就任
田中 昭三	48年5月取締役就任
岡上 忠夫	48年5月取締役就任

〈支店・営業所・出張所等営業網の拡充〉

昭和40年2月	大津営業所開設	所長卷下他家男
昭和40年2月	前橋営業所開設	所長清水文男
昭和40年2月	熊本出張所開設	所長心得吉岡梅夫
昭和40年3月	新潟(出)営業所に昇格	所長矢口和平
昭和41年3月	長野営業所開設	所長杉浦庄一郎
昭和41年3月	甲府出張所開設	所長杉浦庄一郎（兼任）
昭和41年3月	富山出張所開設	所長中川季吉
昭和41年3月	鹿児島営業所開設	所長飯田正治
昭和41年8月	神戸出張所開設	
昭和42年1月	北陸支店開設	支店長山路秀夫
昭和42年2月	三多摩出張所開設	所長末広昇一
昭和42年7月	福井出張所開設	所長浅見 守
昭和42年7月	高知出張所開設	所長楠原 寛

昭和42年6月 東京支店開設 支店長若佐武造
 昭和42年6月 東京営業所開設 所長末広昇一
 昭和43年1月 香川出張所開設 所長秋久信義
 昭和43年1月 堺出張所開設 所長塚本利武
 昭和43年10月 大分営業所開設 所長飯田正治
 昭和44年10月 青森出張所開設 所長山本義隆
 昭和45年4月 和歌山出張所開設 所長奥 義久
 昭和45年9月 徳島出張所開設 所長椎野一郎
 昭和45年12月 釧路出張所廃止
 昭和46年2月 長崎出張所開設 所長佐田茂美
 昭和46年4月 山口出張所開設
 昭和46年5月 山形出張所開設 所長丹野則夫
 昭和46年7月 四国支店開設 支店長益岡進二郎
 昭和47年4月 福山出張所開設 所長立川三郎
 昭和47年7月 熊本(出)営業所に昇格
 昭和48年2月 沖繩営業所開設 所長福田礼二
 昭和48年4月 神戸(出)営業所に昇格
 昭和48年7月 福島営業所開設 所長川嶋喜三郎

主たる受注工事

◀ 昭和40年 ▶

発注先	工 事 名	場 所	請負金額(千円)
建設省関東地方建設局	15号線大門第2工区修繕及附帯工事	東京都	50,825
東京都庁	昭和39年度越中島西部埋立地第2次築造工事	東京都	61,650
ブリヂストン(株)	東京工場構内実車試験場新築工事	東京都	27,677
建設省関東地方建設局	鴻巣吹上間道路舗装工事	埼玉県	119,470
建設省関東地方建設局	小山道路舗装第2号工事	栃木県	101,820
栃木県庁	栃木鹿沼線舗装新設工事	栃木県	23,207
清水建設(株)	船橋サーキット内舗装工事	千葉県	116,614
茨城県庁	40国補舗装新設工事第25号他	茨城県	26,960
日本道路公団	第3京浜道路横浜地区舗装工事	神奈川県	134,008

発注先	工事名	場所	請負金額(千円)
建設省関東地方建設局	富山地区道路拡幅工事	神奈川県	81,885
建設省中部地方建設局	昭和40年度柏崎道路舗装工事	三重県	68,874
建設省中部地方建設局	昭和40年度蒲原舗装修繕その1工事	静岡県	42,400
建設省近畿地方建設局	道路附帯国道25号線大阪市内元町道路復旧工事	大阪府	71,737
滋賀県庁	昭和39年度第213号守山堅田線舗装新設工事	滋賀県	67,168
滋賀県開発公社	木ノ浜埋立湖周辺道路舗装工事	滋賀県	63,060
建設省近畿地方建設局	狭戸舗装工事	兵庫県	39,099
建設省近畿地方建設局	久御山舗装工事	京都府	101,065
花王石鹼(株)	花王石鹼(株)和歌山工場内道路舗装工事	和歌山県	19,102
建設省四国地方建設局	昭和40年度丸亀鳥坂舗装工事	香川県	41,301
建設省四国地方建設局	昭和40年度有明舗装工事	高知県	33,100
清水建設(株)	東洋工業専用道路工事	広島県	82,315
建設省中国地方建設局	朝山舗装工事	島根県	105,233
建設省中国地方建設局	安長舗装修繕工事	鳥取県	23,220
建設省九州地方建設局	平井地区舗装修繕工事	福岡県	30,010
建設省九州地方建設局	宮崎国道新富地区舗装工事	宮崎県	42,230
建設省九州地方建設局	鹿児島国道通山舗装工事	鹿児島県	57,090
建設省北陸地方建設局	新発田道路舗装工事	新潟県	95,220
建設省東北地方建設局	歩道舗装工事	宮城県	46,830
建設省東北地方建設局	遊佐吹浦道路舗装工事	山形県	133,814
北海道開発局	一般国道38号線浦幌上厚内間舗装新設工事	北海道	133,301
北海道開発局	一般国道40号線比布町地内比布道路舗装工事	北海道	161,355

◀ 昭和41年 ▶

東京都庁	15号地搬入道路建設工事	東京都	51,000
建設省関東地方建設局	新大宮バイパス大宮第2改良築造工事	埼玉県	65,210
日本道路公団	京葉道路(2期)舗装(第3工区)工事	千葉県	77,328
建設省関東地方建設局	1号線大磯小田原地区改築及附帯舗装修繕工事	神奈川県	72,830
清水建設(株)	国鉄塩浜操車場内道路舗装工事	神奈川県	20,343
三重県庁	昭和40年度亀山道路舗装工事	三重県	295,600
(株)宮本組	一般国道260号(賢島長島)線道路特改工事(第4種)	三重県	27,851
建設省中部地方建設局	昭和41年度北頭道路新設その1工事	愛知県	79,500
大阪府庁	街路第4号工事(稲田本庄線鴻池菱屋東線)	大阪府	82,730
建設省近畿地方建設局	瑞穂第3舗装工事	京都府	59,100
建設省近畿地方建設局	朝来帰舗装工事	和歌山県	67,630
花王石鹼(株)	花王石鹼(株)和歌山工場内道路舗装工事他	和歌山県	20,834
建設省四国地方建設局	昭和41年度東明神舗装工事	愛媛県	22,340
川崎製鉄(株)	道路舗装工事(その2)	岡山県	57,000
建設省中国地方建設局	鎌手舗装工事	島根県	74,350
建設省九州地方建設局	赤間地区舗装修繕工事	福岡県	41,810

発注者	工事名	場所	請負金額(千円)
建設省九州地方建設局	宮崎国道都城地区舗装工事	宮崎県	36,766
新潟県庁	舗新6-1、6-2舗装新設工事	新潟県	75,207
建設省中部地方建設局	昭和40年度福島道路舗装工事	長野県	70,800
日本道路公団	蔵王道路舗装(第1工区)工事	宮城県 山形県	128,120
青森県庁	国道101号線道路舗装工事	青森県	47,020
北海道開発局	一般国道44号線釧路村地内別保尾幌間舗装新設工事	北海道	165,723
北海道開発局	一般国道5号ニセコ町地内昆布橋線元町間舗装道新設工事	北海道	163,021

◀ 昭和42年 ▶

東京都住宅局	第4202号(八王子市中野町)道路排水工事	東京都	93,231
新宿副都心建設公社	5号線街路築造工事その2	東京都	85,278
建設省関東地方建設局	越ヶ谷舗装第7工事	埼玉県	59,910
建設省関東地方建設局	国道51号線佐原道路工事	千葉県	72,898
鹿島建設(株)	テストコース舗装工事	茨城県	43,437
清水建設(株)	大和インターチェンジ舗装工事	神奈川県	52,339
日本道路公団	中央高速道路西桂試験舗装工事	山梨県	157,662
建設省中部地方建設局	昭和41年度大内山道路舗装工事	三重県	61,190
日本道路公団	東名高速道路静岡～薩埵舗装工事	静岡県	1,920,571
日本道路公団	東名高速道路浜松～袋井舗装工事	静岡県	1,978,278
愛知県庁	一般国道247号舗装新設工事	愛知県	39,463
阪神高速道路公団	西淀川工区舗装工事	大阪府	88,450
建設省近畿地方建設局	白島舗装工事	和歌山県	50,950
花王石鹼(株)	花王石鹼(株)和歌山工場内道路舗装工事	和歌山県	20,834
日本土木開発(株)	白浜道路観光自動車道改良工事の内路面工事	和歌山県	11,000
建設省四国地方建設局	昭和42年度国分寺修繕工事	香川県	38,500
建設省四国地方建設局	昭和42年度安和舗装工事	高知県	30,750
建設省中国地方建設局	倉敷舗装修繕工事	岡山県	24,650
川崎製鉄(株)	転炉周辺道路敷幹線舗装工事	岡山県	20,000
和泉建設(株)	県道徳山日原線舗装修繕工事	山口県	39,850
建設省九州地方建設局	北九州国道福岡地区舗装(その1)工事	福岡県	47,930
建設省九州地方建設局	有明国道広江地区改築工事	佐賀県	43,759
建設省北陸地方建設局	須頃道路舗装工事	新潟県	42,020
宮城県庁	岩出山吉岡線舗新8号舗装新設工事	宮城県	41,280
建設省東北地方建設局	国道47号線最上道路舗装工事	山形県	62,780
北海道開発局	一般国道40号中川町地内中川道路舗装工事	北海道	215,883
北海道開発局	一般国道44号厚岸町地内上尾幌舗装新設工事	北海道	177,404

◀ 昭和43年 ▶

発注先	工事名	場所	請負金額(千円)
清水建設(株)	都営地下鉄(西大崎～戸越間)埋戻工及び舗装仮復旧工事	東京都	100,350
建設省関東地方建設局	川越バイパス第1舗装工事	埼玉県	137,770
日本道路公団	京葉道路(3期)舗装3工区工事	千葉県	206,800
清水建設(株)	船橋中央卸売市場構内舗装工事	千葉県	19,400
横浜市役所	本牧埠頭関連産業用地造成工事及び道路舗装工事	神奈川県	93,000
建設省中部地方建設局	昭和43年度長島道路舗装工事	三重県	104,000
(株)三枝商店	三枝日向山道路並びに宅地造成工事	静岡県	63,000
愛知県庁	一般国道247号舗装新設道路改良合併工事(2号工事)	愛知県	48,412
建設省近畿地方建設局	8号線幾久舗装修繕工事	福井県	58,300
建設省近畿地方建設局	富田第3舗装工事	和歌山県	49,000
愛媛県庁	舗新第3号国道196号線舗装新設工事	愛媛県	45,615
建設省四国地方建設局	昭和43年度生見舗装工事	高知県	38,880
建設省中国地方建設局	神目舗装工事(福渡～久米郡久米南町地内)	岡山県	103,510
川崎製鉄(株)	道路敷造成並びに幹線排水工事(中央幹線)	岡山県	30,070
(株)銭高組	道路敷造成及び幹線排水工事	岡山県	30,350
川鉄不動産(株)	鶴新田寮社宅地区道路排水及び土留工事(2)	岡山県	15,000
建設省九州地方建設局	宗像地区舗装修繕及び交通安全施設工事	福岡県	43,150
建設省九州地方建設局	竹田国道川平地区舗装工事	大分県	41,505
建設省北陸地方建設局	中条道路舗装(その2)工事	新潟県	31,200
建設省東北地方建設局	国道47号線石出山道路舗装工事	宮城県	64,990
建設省東北地方建設局	日詰バイパス舗装工事	岩手県	121,900
北海道開発局	主要道々上湧別留辺蘂線遠軽町生田原線両地内野上安国間道路舗装外1廉工事	北海道	134,991
北海道開発局	一般国道230号喜茂別町地内黒橋～中山峠間舗装道新設工事	北海道	103,020

◀ 昭和44年 ▶

建設省関東地方建設局	4号秋葉原地区修繕及び附帯工事	東京都	104,870
東京都庁	多摩川二子橋緑地造成工事	東京都	56,340
建設省関東地方建設局	渡良瀬第1調節池下流越流堤アスファルト法覆工事(1)	埼玉県	194,500
日本道路公団	志賀草津道路(舗装第3工区)工事	群馬県	182,000
建設省関東地方建設局	羽川～小金井道路修繕工事	栃木県	53,800
日本道路公団	京葉道路(一期拡幅)舗装その2工事	千葉県	647,349
京浜外貿埠頭公団	横浜港本牧埠頭コンテナヤード舗装工事(その1)	神奈川県	289,800
清水建設(株)	(株)岡村製作所富士工場道路舗装工事	静岡県	53,632
建設省中部地方建設局	昭和44年度豊明道路舗装その1工事	愛知県	124,000
日本道路公団	中国高速道路吹田豊中舗装工事	大阪府	492,500
建設省近畿地方建設局	8号線森田地区舗装修繕工事	福井県	28,100

発注者	工事名	場所	請負金額(円)
建設省近畿地方建設局	2号線生田地区舗装修繕工事	兵庫県	62,200
建設省四国地方建設局	昭和44年度高松舗装第3工事	香川県	68,800
建設省四国地方建設局	昭和44年度焼坂舗装工事	高知県	55,600
(株) 銭高組	川崎製鉄(株)水島製鉄所構内貯炭場コンクリート舗装工事	岡山県	30,000
川崎製鉄(株)	道路舗装並びに砂利道整備工事	岡山県	41,500
建設省中国地方建設局	尾道舗装工事	広島県	80,400
島根県庁	一般国道186号線舗装新設工事(A工区)	島根県	49,623
福岡県庁	200号線舗装新設工事	福岡県	41,263
熊本県庁	266号線特改4種舗装工事	熊本県	67,238
建設省九州地方建設局	長崎国道一の郷地区舗装修繕工事	長崎県	39,680
新潟県庁	舗新第19号舗装新設工事	新潟県	36,550
建設省北陸地方建設局	最勝寺道路舗装その1工事	富山県	38,060
建設省東北地方建設局	泉道路舗装工事	宮城県	73,100
建設省東北地方建設局	国道47号線舟形道路舗装工事	山形県	50,800
建設省東北地方建設局	川目道路舗装工事	岩手県	103,700
北海道開発局	一般国道234号苫小牧市沼の端地内舗装外一連工事	北海道	237,712
北海道開発局	一般国道44号厚岸町地内東別寒辺牛舗装外二連工事	北海道	177,466

◀ 昭和45年 ▶

建設省関東地方建設局	1号戸越地区第3附帯工事	東京都	116,050
建設省関東地方建設局	川越拡幅工事	埼玉県	95,000
建設省関東地方建設局	渡良瀬第1調節池下流越流堤アスファルト法覆工事	栃木県	70,350
日本道路公団	東関東自動車道舗装(その2)工事	千葉県	295,680
茨城県庁	45国補道路改良第5の1号、舗装新設第2の2号	茨城県	67,225
富士コカコーラボトリング(株)	富士コカコーラ第3工場新設工事	神奈川県	146,000
清水建設(株)	アイシンワナー(株)本社工場内舗装工事	愛知県	70,000
清水建設(株)	日本電装(株)西尾工場道路及び床舗装工事	愛知県	58,400
旭硝子共同企業体	旭硝子(株)愛知工場内舗装工事	愛知県	20,000
大日本土木(株)	デュプロックス工場内道路舗装工事	愛知県	40,312
大阪市役所	柴谷平野線舗装新設工事その2	大阪府	52,300
建設省近畿地方建設局	8号線森田地区舗装修繕工事	福井県	107,550
建設省近畿地方建設局	2号線兵庫地区舗装修繕工事	兵庫県	98,350
建設省近畿地方建設局	布引舗装工事	和歌山県	108,000
建設省四国地方建設局	昭和45年度松島改良工事	香川県	29,300
建設省四国地方建設局	昭和45年度久礼坂舗装工事	高知県	94,420
建設省中国地方建設局	倉敷舗装工事	岡山県	26,320
川崎製鉄(株)	道路舗装工事(連鑄工場西側他)	岡山県	38,000
建設省中国地方建設局	山中舗装修繕工事	山口県	55,450
建設省九州地方建設局	香椎バイパス松葉谷地区舗装工事	福岡県	134,810

発注者	工 事 名	場 所	請負金額(千円)
熊 本 県 庁	県道212号線舗装新設工事	熊 本 県	76,336
建設省北陸地方建設局	長岡道路舗装その3工事	新 潟 県	68,711
建設省北陸地方建設局	新湊道路舗装工事	富 山 県	81,330
建設省中部地方建設局	昭和45年度中川道路舗装その1工事	長 野 県	56,900
建設省東北地方建設局	一番丁舗装修繕工事	宮 城 県	50,100
宮城県住宅供給公社	折立第3団地道路舗装工事	宮 城 県	67,219
建設省東北地方建設局	矢巾道路拡幅舗装工事	岩 手 県	62,350
北 海 道 開 発 局	一般国道44号厚岸町地内大別舗装外2連工事	北 海 道	161,959
北 海 道 開 発 局	一般国道241号足寄町地内螺港足寄間道路舗装工事	北 海 道	118,969
北 海 道 開 発 局	一般国道276号喜茂別町相川地内舗装道新設外2連工事	北 海 道	114,791

◀ 昭和46年 ▶

建設省関東地方建設局	1.15号日本橋地区修繕及び付帯工事	東 京 都	111,300
東 京 都 庁	昭和46年度12号地第3次道路建設工事	東 京 都	93,650
建設省関東地方建設局	川越地区拡幅工事	埼 玉 県	40,500
埼 玉 県 庁	東京・所沢線他1カ線舗装新設工事	埼 玉 県	88,060
清 水 建 設 (株)	勸銀越ヶ谷市弥栄団地第1工区宅地造成工事	埼 玉 県	83,768
建設省関東地方建設局	碓氷バイパス受託舗装(その2)工事	群 馬 県	134,260
日 本 道 路 公 団	京葉道路(一期拡幅)舗装その2工事	千 葉 県	647,349
新東京国際空港公団	連絡誘導路舗装工事	千 葉 県	J. V 548,000 当社分(320,800)
新東京国際空港公団	エプロン舗装第3工区(その2)工事	千 葉 県	J. V 504,980 当社分(202,292)
新東京国際空港公団	エプロン舗装第3工区(その5)工事	千 葉 県	J. V 545,000 当社分(220,270)
建設省関東地方建設局	1号線国府津地内修繕付帯及び歩道設置工事	神 奈 川 県	48,180
横 浜 市 役 所	主要地方道丸子・中山茅ヶ崎線舗装新設工事	神 奈 川 県	78,600
建設省中部地方建設局	昭和45年度加太道路舗装工事	三 重 県	97,000
建設省中部地方建設局	昭和46年度中ノ郷舗装修繕外1件工事	静 岡 県	51,900
建設省中部地方建設局	昭和46年度宝神道路被覆及び拡幅舗装工事	愛 知 県	82,600
日 本 道 路 公 団	中国高速道路吹田豊中間第2次舗装工事	大 阪 府	401,164
建設省近畿地方建設局	26号線羽倉崎舗装修繕工事	大 阪 府	93,700
御 杖 村 役 場	村道神未菅野線舗装新設工事	奈 良 県	73,650
建設省近畿地方建設局	2号線魚住地区舗装修繕工事	兵 庫 県	59,500
広 野 開 発 (有)	広野育ヶ丘宅地造成工事	兵 庫 県	48,000
富 国 開 発 (株)	宅地造成工事	兵 庫 県	130,000
日 本 道 路 公 団	京都地区舗装改良工事	京 都 府	68,000
建設省四国地方建設局	昭和46年度合成路面復旧工事	香 川 県	31,300
建設省四国地方建設局	昭和46年度川之江地区路面修繕工事	愛 媛 県	26,900
建設省四国地方建設局	昭和46年度伏越舗装工事	高 知 県	50,600
建設省中国地方建設局	福田舗装工事	岡 山 県	80,250

発注先	工 事 名	場 所	請負金額(千円)
建設省中国地方建設局	東深津舗装工事	広島県	77,080
建設省中国地方建設局	波根舗装工事	島根県	104,070
福岡県庁	一般国道201号線舗装道補修工事	福岡県	43,403
建設省九州地方建設局	竹田国道竹田地区(その4)舗装工事	大分県	53,670
建設省九州地方建設局	宮崎220号堂園地区舗装工事	宮崎県	48,670
建設省九州地方建設局	大津バイパス舗装工事	熊本県	71,700
建設省九州地方建設局	長崎国道杭出津地区舗装修繕他1件工事	長崎県	57,835
建設省北陸地方建設局	小千谷舗装修繕工事	新潟県	42,284
建設省北陸地方建設局	高岡道路拡幅その2工事	富山県	51,290
建設省東北地方建設局	三本木道路舗装工事	宮城県	72,800
阿部勝治	団地造成工事	宮城県	132,680
建設省東北地方建設局	大鰐国道維持修繕工事	青森県	40,400
建設省東北地方建設局	田老道路舗装工事	岩手県	68,900
建設省東北地方建設局	二本松道路第2舗装工事	福島県	94,710
日本道路公団	北海道縦貫自動車道舗装第3工事	北海道	581,069
日本軽金属(株)	アルミナ工場道路舗装工事	北海道	51,350

◀ 昭和47年 ▶

建設省関東地方建設局	駒沢舗装工事	東京都	143,100
佐伯建設工業(株)	大田区西糞谷1、4丁目付近枝線工事	東京都	189,700
安藤建設(株)	幸手団地第2次土木工事	埼玉県	78,500
建設省関東地方建設局	佐野バイパス舗装(その1)工事	栃木県	178,250
(株)竹中工務店	自治医科大学外構工事第一期	栃木県	125,770
新東京国際空港公団	新東京国際空港A滑走路及び誘導舗装第1工区(その2)工事	千葉県	J. V 579,037 当社分(347,422)
千葉県開発庁	野毛平工業団地道路工事(第一工区)	千葉県	76,800
清水建設(株)	大和ハウス上郷ネオポリス宅地造成工事	神奈川県	58,000
富士コカコーラボトリング(株)	富士コカコーラ山梨工場新設工事	山梨県	74,936
建設省中部地方建設局	昭和47年度柘植道路舗装工事	三重県	141,000
日本道路公団	東名高速道路浜松～袋井間舗装改良工事	静岡県	65,706
建設省中部地方建設局	昭和47年度蒲原舗装修繕及び歩道新設工事	静岡県	61,400
日本道路公団	中央道小牧多治見舗装工事	岐阜県 愛知県	883,555
運輸省第五港湾建設局	名古屋空港誘導路改良工事	愛知県	69,477
清水建設(株)	アイシン試験コース舗装工事	愛知県	81,000
清水建設(株)	豊橋卸売センター造成工事	愛知県	207,000
大阪府庁	泉北中央線(梅工区)他1線舗装工事	大阪府	151,382
建設省近畿地方建設局	24号樫原～大和高田地区舗装修繕工事	奈良県	51,070
建設省近畿地方建設局	安田舗装工事	福井県	84,050
運輸省第三港湾建設局	大阪空港A誘導路改良工事	兵庫県	174,960
広野開発(株)	宅地造成工事	兵庫県	120,000

発注先	工事名	場所	請負金額(千円)
香川県庁	舗装道第18号2県道垣紙鶴市線舗装新設工事(調2号)	香川県	33,225
建設省四国地方建設局	水尻舗装工事	高知県	84,780
建設省中国地方建設局	早島舗装工事	岡山県	103,300
建設省中国地方建設局	佐波舗装工事	広島県	54,100
日本道路公団	中国高速道路下関・小月舗装工事	山口県	J. V 1,946,280 当社分 (1,170,763)
島根県庁	仁万瑞穂線舗装新設工事	島根県	53,687
日本道路公団	九州高速道路久留米舗装工事	福岡県	1,376,000
日本道路公団	九州高速道路南関舗装工事	熊本県	1,185,952
建設省九州地方建設局	瀬田地区舗装修繕外2件工事	熊本県	65,380
熊本県庁	国舗新第4-3-A02国道265号線舗装新設工事	熊本県	83,621
建設省九州地方建設局	佐賀34号堀立地区舗装工事	佐賀県	81,650
建設省北陸地方建設局	関原第1舗装工事	新潟県	94,700
建設省中部地方建設局	昭和47年度福島バイパス舗装その1工事	長野県	73,200
建設省北陸地方建設局	稲積道路舗装工事	富山県	79,350
建設省東北地方建設局	泉道路舗装工事	宮城県	88,770
阿部勝治	荒巻ハイッ宅地造成工事	宮城県	132,680
建設省東北地方建設局	木落道路舗装工事	山形県	88,410
建設省東北地方建設局	大鱈国道維持修繕工事	青森県	55,400
建設省東北地方建設局	堀内道路舗装工事	岩手県	77,400
建設省東北地方建設局	福島南道路第2舗装工事	福島県	143,090
北海道開発局	一般国道274号日高町君の沢地内舗装外一連工事	北海道	112,401
北海道開発局	主要道道上湧別留辺蘂線生田原地内伊吹道路舗装工事	北海道	158,606

◀ 昭和48年 ▶

日本国有鉄道	大井ターミナル積卸場舗装新設工事	東京都	117,776
建設省関東地方建設局	巢鴨(1)舗装工事	東京都	74,600
埼玉県庁	浦和所沢線舗装新設工事第2工区	埼玉県	175,834
清水建設(株)	東武幸手団地住宅地造成工事	埼玉県	121,810
農林省関東農政局	関東農政局嬭恋西部開拓建設事業大笹1-1幹線道路工事	群馬県	55,800
建設省関東地方建設局	佐野バイパス舗装(その2)工事	栃木県	176,070
建設省関東地方建設局	16号若柴舗装工事	千葉県	139,300
建設省関東地方建設局	取手第2舗装工事	茨城県	60,900
日本鉄道建設公団	武蔵野(南)線梶ヶ谷貨物駅積卸設備その他1工事	神奈川県	96,458
日本道路公団	中央高速道路(拡幅)相模湖～大月間舗装工事	神奈川県 山梨県	J. V 959,500 当社分 (671,650)
建設省中部地方建設局	昭和48年度越川道路舗装工事	三重県	140,700
中日開発(株)	中川団地造成工事	三重県	73,500
清水建設(株)	日東工業菊川工場内舗装工事	静岡県	78,300
旭ディーゼル(株)	大滝ハイピラ造成工事	愛知県	84,500

第5編 高度成長期

発注先	工事名	場所	請負金額(千円)
百舌鳥土地区画整理組合	堺市百舌鳥土地区画整理地内道路舗装工事	大阪府	106,000
日本道路公団	名神高速道路彦根舗装改良(その3)工事	滋賀県	94,922
建設省近畿地方建設局	24号田原元地区舗装修繕工事	奈良県	101,200
建設省近畿地方建設局	8号大良地区舗装修繕工事	福井県	81,540
建設省近畿地方建設局	別所舗装工事	兵庫県	59,980
久御山町役場	佐山野村線舗装工事	京都府	50,000
丸亀市役所	丸亀市蓬萊塩田地先臨海工業用土地造成用地内道路新設工事	香川県	118,270
東洋建設(株)	志度埋立工事の内道路工事	香川県	77,870
建設省中国地方建設局	岡山第3舗装工事	岡山県	120,500
三菱建設(株)	三菱樹脂(株)美弥製造所舗装工事	山口県	49,807
建設省九州地方建設局	香椎バイパス下原地区拡幅工事	福岡県	138,925
建設省九州地方建設局	瀬田地区舗装修繕工事	熊本県	68,383
建設省北陸地方建設局	新潟B P第2舗装工事	新潟県	130,450
建設省北陸地方建設局	下田子道路舗装工事	富山県	66,150
清水建設(株)	専福寺団地造成工事	石川県	48,900
長野県庁	昭和48年度松本空港滑走路嵩上げ舗装工事	長野県	40,100
建設省東北地方建設局	泉道路舗装工事	宮城県	165,400
建設省東北地方建設局	大鰐国道維持修繕工事	青森県	62,845
建設省東北地方建設局	北上道路舗装工事	岩手県	238,510
北海道開発局	主要道道遠軽上川線白滝村地内北見峠道路舗装工事	北海道	231,126
北海道開発局	一般国道273号上川町地内中越道路舗装外1連工事	北海道	209,069